労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、国鉄動力車労働組合総連合から、賃金引き上げ等の要求に関して、平成27年３月11日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全路線および付随する施設（福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県及び長野県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 27 年３月 10 日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

別表

福島県	水郡線、東北本線、常磐線
茨城県	水郡線、水戸線、鹿島線、常磐線
栃木県	東北本線、水戸線
群馬県	高崎線、上越線
埼玉県	武蔵野線
千葉県	総武緩行線、総武快速線、総武本線、成田線、内房線、外房線、久留里線、東金線、京葉線、武蔵野線、鹿島線、常磐線
東京都	総武緩行線、総武快速線、総武本線、京葉線、武蔵野線、中央本線、南武線、常磐線
神奈川県	南武線
新潟県	上越線
長野県	高崎線

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本建設交運一般労働組合から、賃金引き上げ等の要求に関して、平成27年３月12日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県及び鹿児島県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 27 年３月 10 日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

別表

北海道	函館運送株式会社
青森県	秋田運送株式会社及び近物レックス株式会社
岩手県	秋田運送株式会社及び近物レックス株式会社
宮城県	秋田運送株式会社、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
秋田県	秋田運送株式会社、有限会社本荘美化センター及び近物レックス株式会社
山形県	秋田運送株式会社、荘内運送株式会社及び近物レックス株式会社
福島県	中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
栃木県	カンダホールディングス株式会社
群馬県	カンダホールディングス株式会社、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
埼玉県	カンダホールディングス株式会社、中央通運株式会社、上松輸送株式会社、株式会社アサヒ・エコキャリー、中央運輸株式会社及び近物レックス株式会社
千葉県	中央通運株式会社
東京都	函館運送株式会社、カンダホールディングス株式会社、京王電鉄バス株式会社、京王バス小金井株式会社、京王バス東株式会社、豊島運送株式会社、中央通運株式会社、新潟運輸株式会社、上松輸送株式会社、株式会社アサヒ・エコキャリー、中央運輸株式会社、株式会社桜商会、城北清掃株式会社、東洋興業株式会社、太盛運輸株式会社、大洋運輸株式会社、東栄興業株式会社、奥田興業株式会社、小早川運輸株式会社、光が丘運輸株式会社、三和清運株式会社、東都運業株式会社、株式会社日野衛生公社、都留貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
神奈川県	カンダホールディングス株式会社、都留貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社及び福岡運輸株式会社
新潟県	近物レックス株式会社
富山県	株式会社アースクリーン２１
山梨県	カンダホールディングス株式会社、都留貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
長野県	信州名鉄運輸株式会社及び近物レックス株式会社
岐阜県	中津貨物自動車株式会社及び近物レックス株式会社
静岡県	ヤマト運輸株式会社、都留貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社、一般財団法人浜松市清掃公社及び一般財団法人静岡市環境公社
愛知県	ヤマト運輸株式会社、カンダホールディングス株式会社、都留貨物自動車株式会社、中津貨物自動車株式会社、近物レックス株式会社、脇田運輸倉庫株式会社、旭運輸株式会社、大成運送株式会社、東春運輸株式会社及び斉藤運輸株式会社
三重県	近物レックス株式会社
京都府	近物レックス株式会社、関西急送株式会社、有限会社関厚運輸、阪神トラック株式会社、洛北運輸株式会社、宏和運輸倉庫株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
大阪府	ヤマト運輸株式会社、カンダホールディングス株式会社、中央運輸株式会社、近物レックス株式会社、関西急送株式会社、淡路貨物自動車株式会社、阪急田園バス株式会社、阪急バス株式会社及び日ノ丸西濃運輸株式会社
兵庫県	関西急送株式会社、淡路貨物自動車株式会社、株式会社東洋工業所、株式会社リリーフ、宝塚衛生株式会社、神明運送有限会社、神鉄バス株式会社、有限会社兵庫陸運、神戸フェリーバス株式会社、阪急田園バス株式会社、阪急バス株式会社、株式会社関西流通及び日ノ丸西濃運輸株式会社
奈良県	近物レックス株式会社
和歌山県	近物レックス株式会社及び有限会社新宮清掃
鳥取県	因伯通運株式会社米子支店及び日ノ丸西濃運輸株式会社
島根県	日ノ丸西濃運輸株式会社
岡山県	近物レックス株式会社及び関西急送株式会社
徳島県	淡路貨物自動車株式会社及び神戸フェリーバス株式会社
香川県	神戸フェリーバス株式会社
高知県	公益財団法人高知市環境事業公社
福岡県	株式会社近代プラント、株式会社近代管理サービス、福岡レイン工業株式会社、特例財団法人ふくおか環境財団、有限会社森山環境サポート、株式会社かわなべ及び有限会社昭南開発
佐賀県	ヤマトカンキョウ株式会社、有限会社小城新生興業社、有限会社鳥栖環境開発綜合センター、有限会社佐賀衛生社及び福岡運輸株式会社
鹿児島県	福岡運輸株式会社

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、上松輸送株式会社から、全日本建設交運一般労働組合関東支部上松分会が賃金引き上げ等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成27年３月12日以降、同組合の組合員が従事する全職場（埼玉県及び東京都）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 27 年３月 10 日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本建設交運一般労働組合全国鉄道本部から、賃金引上げ等の要求に関して、平成27年３月12日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（沖縄県を除く全国）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 27 年３月 10 日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

別表

北海道	北海道旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
青森県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
岩手県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
宮城県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
秋田県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
山形県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
福島県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
茨城県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
栃木県	東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社及び株式会社東日本環境アクセス
群馬県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
埼玉県	東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社及び株式会社東日本環境アクセス
千葉県	東日本旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社
東京都	東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社及び株式会社東日本環境アクセス